

平成21年 2 月期 決算短信

平成21年 4 月20日

上 場 会 社 名 株式会社 井筒屋 上場取引所 東 福
 コー ド 番 号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名)中村 真人
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)白石 亮 TEL (093)522-3414
 定時株主総会開催予定日 平成21年 5 月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 5 月29日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 21年 2 月期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期	109,006	8.9	△184	—	△156	—	△4,888	—
20年 2 月期	100,126	△10.9	1,412	△42.5	695	△56.6	2,772	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
21年 2 月期	△42	62	—	—	△76.5	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
20年 2 月期	24	17	—	—	28.0	0.8	0.8	0.8	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年 2 月期 620百万円 20年 2 月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年 2 月期	80,537		6,390		7.9		55	72
20年 2 月期	79,747		11,279		14.1		98	35

(参考) 自己資本 21年 2 月期 6,390百万円 20年 2 月期 11,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年 2 月期	△727		△2,067		3,056		3,692	
20年 2 月期	5,034		1,771		△10,095		3,430	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年 2 月期	—	—	—	0	0	00	—	—
21年 2 月期	—	—	—	0	0	00	—	—
22年 2 月期(予想)	—	—	—	0	0	00	—	—

3. 22年 2 月期の連結業績予想 (平成21年 3 月 1 日～平成22年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2 四半期連結累計期間	50,000	△3.0	300	—	0	—	△400	—	△3	49
通 期	100,000	△8.3	1,200	—	500	—	100	—	0	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 (株)コレット井筒屋） 除外 社（社名 ）

（注） 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 114,804,953株 20年2月期 114,804,953株

② 期末自己株式数 21年2月期 131,200株 20年2月期 115,190株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	76,503	△7.4	1,256	△11.1	279	△35.3	△4,846	—
20年2月期	82,647	△1.9	1,413	△40.2	432	△64.8	2,598	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△42	26	—	—
20年2月期	22	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	71,902	6,625	9.2	57 77
20年2月期	73,706	11,465	15.6	99 97

（参考） 自己資本 21年2月期 6,625百万円 20年2月期 11,465百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	35,000	△8.1	500	41.8	100	—	△200	—	△1	74
通 期	70,000	△8.5	1,300	3.5	400	43.1	100	—	0	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、連結業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的景気後退感の強まるなか、いまだ回復の兆しが見られない厳しい状況にあります。

当社の主要な事業領域であります北九州地区におきましても、輸出は大幅に減少しており、収益環境の悪化を背景に設備投資も減少に転じつつあるほか、個人消費は家計の節約志向が一段と強まるなど、全国の動向にもれず厳しい状況にあります。

百貨店業界におきましても、不況に伸び悩む個人消費を背景に、業態を超えた競争激化が続くなか、売上高は前年を大きく下回る厳しい状況で推移しております。

当社グループにおきましては、平成20年度より「地域に根ざす地方百貨店のあるべき姿の追求」をビジョンに掲げ、小倉伊勢丹完全子会社化や山口への出店等、持続的成長基盤の整備・運用を目標とする中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」を推進してまいりました。

当期における井筒屋グループの業績につきましては、新たに出店をおこないましたコレット井筒屋及び山口井筒屋の出店効果もあり、売上高は1,090億614万7千円（前期比8.9%増）となりましたものの、その開業に伴う一時的な経費が発生したこと等もあり、1億8,497万6千円の営業損失（前期は14億1,246万3千円の営業利益）、1億5,605万4千円の経常損失（前期は6億9,513万3千円の経常利益）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失37億9,428万6千円及び店舗撤退に伴う損失引当金8億3千万円等を特別損失に計上いたしましたこと等により、48億8,805万9千円の当期純損失（前期は27億7,213万3千円の当期純利益）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売 上 高	109,006,147 千円（前期比 108.9%）	76,503,928 千円（前期比 92.6%）
営 業 利 益	△ 184,976 千円（前年差△1,597,439 千円）	1,256,303 千円（前期比 88.9%）
経 常 利 益	△ 156,054 千円（前年差△851,187 千円）	279,506 千円（前期比 64.7%）
当期純利益	△4,888,059 千円（前年差△7,660,192 千円）	△4,846,960 千円（前年差△7,445,773 千円）

②事業の種類別の業績

（百貨店業）

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、地域のお客様との関係強化に努めてまいりました。また、商品・サービス・環境など、営業にかかわる全ての要素をお客様視点で見直し、「上質・新スタイル百貨店」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗改装、宣伝活動に努めてまいりました。

主な取り組みといたしましては、本店では、昨年6月にエスカレーターの改装工事と併せて耐震強化工事を完了させ、お客様の回遊性向上と安全性向上を図ってまいりました。また、お客様用トイレを一新し、清潔で快適な買物環境づくりに努めてまいりました。さらに、本館屋上広場は薔薇園を備えた緑化事業をスタートし、環境対応を推し進める当社の新しいシンボルとして生まれ変わりました。

一方、株式会社コレット井筒屋は、昨年4月にオープンいたしました「コレット井筒屋」において、新たな顧客層の獲得を目指し、本年春にはロフトや無印良品等生活雑貨の強化をおこなうなど、営業基盤の確立に取り組んでおります。

株式会社山口井筒屋は、昨年8月をもって営業を終了した「ちまきや」店舗跡にて昨年10月3日、装いも新たに「山口井筒屋」として営業を開始いたしました。「洗練、上質、感動。毎日が心地いい 地域密着百貨店」をストアコンセプトとし、県庁所在地に立地する百貨店として、広域からの顧客支持を獲得すべく、店づくり・品揃え・サービスの向上に努め、山口県における井筒屋ブランドの浸透に取り組んでおります。

株式会社久留米井筒屋は、本年2月末日をもって久留米店を閉店いたしました。72年という長年のご愛顧に対する閉店セールは、大好評のうちに終了いたしました。

業績につきましては、いまだ回復の兆しの見えない個人消費を背景に、ラグジュアリーブランドをはじめとする高単価商品の売上が低迷し、客単価が下落するなか、新規出店の効果や、食料品が好調に推移したことにより、売上高は1,087億3,121万3千円（前年同期比8.9%増）となりましたが、営業利益は新規出店による一時的な開業資金の発生により1億2,829万3千円（前年同期比92.5%減）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

業績につきましては、売上高は2億7,493万4千円（前期比4.4%減）、営業損失は894万1千円（前期は3,463万円の営業利益）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,000億円（前期比91.7%）、営業利益12億円（前期は1億8,497万6千円の営業赤字）、経常利益5億円（前期は1億5,605万4千円の経常赤字）、当期純利益1億円（前期は48億8,805万9千円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9,052万9千円増加し、805億3,795万6千円となりました。これは主に、減損損失等により固定資産が11億6,324万7千円減少したものの、新規にコレット井筒屋を連結子会社としたこと等により流動資産が19億5,377万6千円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億7,988万8千円増加し、741億4,791万7千円となりました。これは主に借入金・長期設備支払手形の増加によるものです。

純資産は、当期純損失48億8,805万9千円の計上により、前連結会計年度末に比べ48億8,935万9千円減少し、63億9,003万8千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により7億2,730万1千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産取得、差入保証金の支出により20億6,795万8千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により30億5,659万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億6,133万円増加し、36億9,204万8千円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率(%)	7.1	10.6	9.5	14.1	7.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	28.1	17.6	13.5	6.2
債務償還年数(年)	8.9	12.5	5.6	7.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	3.0	6.6	4.5	—

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しく、現在の業績を勘案いたしまして無配といたします。次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

(4) 事業等のリスク

① 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、

地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、当社売上全体に占める割合が非常に高く、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋及び(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

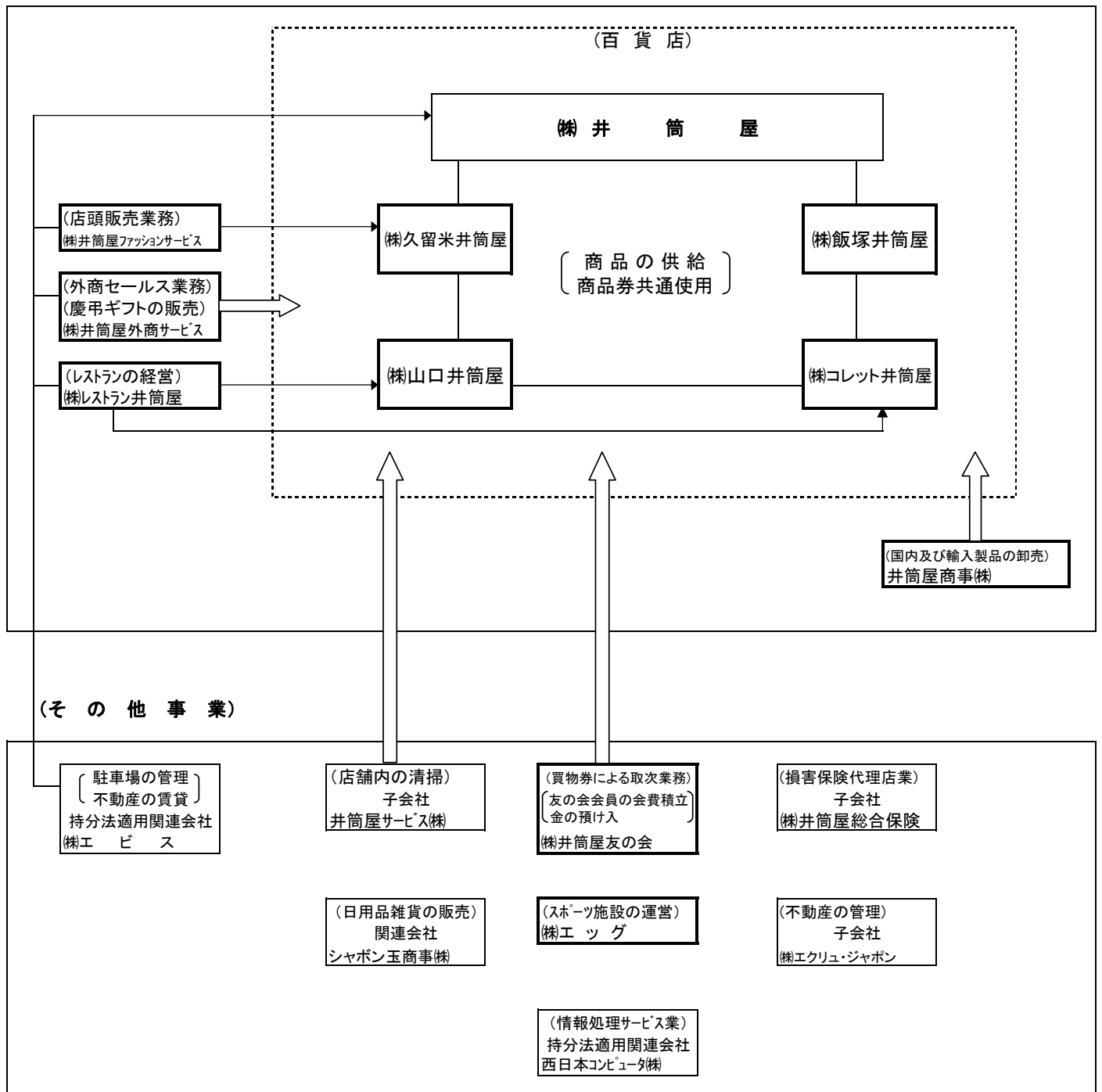
(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。

なお、(株)小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で(株)コレット井筒屋に、(株)宇部井筒屋は平成20年5月22日付で(株)山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。

また、持分法を適用しない関連会社(株)ウイズコミュニケーションは平成21年2月24日をもって所有する全株式を売却いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- は百貨店全体との取引
- は個々の百貨店との取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を1.2%、売上高経常利益率を0.5%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度より中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」を策定、推進し、経営資源の選択と集中により、今後の経営基盤整備が緒についたところであります。概要につきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましても、引き続き米国経済や金融資本市場の動向等の懸念材料も多く、いまだ回復の兆しが見えない厳しい状況が予想されます。

当社グループにおきましては、平成20年度を中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」の基盤整備期と位置づけ、コレット井筒屋、山口井筒屋をオープンする一方、本年不採算店舗である久留米店を2月末に、サロン・ド・井筒屋Uを6月末にそれぞれ閉店、さらに黒崎店グループの減損処理などの不良資産整理もおこなうなどの経営資源の選択と集中により、今後の経営基盤整備が緒についたところであります。

しかしながら、本計画策定時に予測し得なかった景気の大幅な減退と、今後の厳しい経済環境の見通しを受け、景気減退局面にも耐え得る利益体質の早期確立のためのさらなる営業力の強化と経費構造の改革が必要と判断し、本年度は、現下の厳しい経済環境の中でも営業利益・経常利益を確保し得る経営構造へ体質を改革することを目標といた

しますが、その中で、対処すべき課題として位置付けておりますものは次のとおりであります。

①営業各店の施策の精緻化と顧客深耕による営業力強化

当社グループにおきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、お客様ニーズに対応した品揃え・サービスを追求するとともに、それぞれの地域特性に合った魅力ある店づくりの実現を目指し、地域のお客様との関係強化に努めてまいります。

北九州を主要な経営地盤とする当社にとっては、小倉中心市街地における賑いの維持・発展は重要な経営環境与件であるという認識のもと、営業面においては当社本店とコレット井筒屋の役割を明確にし、2店舗トータルで地域のお客様のご要望にお応えできる品揃え・サービスを実現して、都市間競争力・業態間競争力を高めてまいります。

コレット井筒屋につきましては、本年春、ロフトや無印良品をはじめとする大型テナントの導入をおこないました。今後も引き続き商品構成面での修正を実施し、本店とコレットの店舗の位置づけを明確にして、新たな顧客層の獲得拠点としての機能を追求することで営業基盤の確立に取り組んでまいります。

一方、昨年10月にオープンいたしました山口井筒屋につきましては、県庁所在地・地域中核都市の中のオンリーワン百貨店として存立基盤の整備・確立を完了いたしました。商品・サービス面、外商力強化等の体制整備と、積極的な新規顧客獲得策ならびに顧客深耕策を展開して、収益力増大の確実化をはかってまいります。

②景気減退下にも耐えうるローコスト経営の推進

景況感のさらなる悪化にも耐えうる盤石な利益体質を確立するために、さらなる営業利益視点への転換を基軸とする、抜本的な構造改革に着手してまいります。

本年春、当社におきましては、効率的な経営を実現するため、組織のスリム化を実施いたしました。これにより指示命令系統の整理、業務執行の迅速化、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合をおこなうとともに、本社本店・黒崎店におきまして営業日・営業時間の見直しをおこない、人的生産性とサービスの向上をはかってまいります。

また、本社におきましては、本年8月末をもって株式会社伊勢丹とのシステム業務委託契約を終了いたしますが、今後は、本社システムとグループシステムの一元化による業務効率の向上と自社運営によるシステム経費の削減を実施するなど、あらゆる部分で経費構造の見直しをおこなって、連結視点でのローコスト経営モデルの確立を目指してまいります。

以上を中期経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、今後も当社本店の屋上環境整備をはじめとした環境保全活動、地域のまちづくりへの寄与に積極的に取り組んでまいり所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載いたしております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,469,917		3,731,248		261,330
2 受取手形及び売掛金	※1		4,428,450		5,047,001		618,551
3 有価証券	※2		64,882		34,900		△29,982
4 たな卸資産			5,191,294		5,912,553		721,258
5 その他			756,737		1,128,260		371,522
貸倒引当金			△40,344		△29,250		11,094
流動資産合計			13,870,936	17.4	15,824,713	19.7	1,953,776
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	55,932,632		57,210,224			
減価償却累計額		35,805,002	20,127,629	37,608,496	19,601,728		△525,901
(2) 土地	※2 ※4		27,278,023		25,411,963		△1,866,059
(3) 建設仮勘定			6,631		—		△6,631
(4) その他		3,404,703		3,864,865			
減価償却累計額		2,627,657	777,046	2,940,319	924,546		147,500
有形固定資産合計			48,189,331		45,938,238		△2,251,092
2 無形固定資産			147,113		120,635		△26,478
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3		1,542,748		1,175,256		△367,491
(2) 長期貸付金			12,316,253		12,116,045		△200,208
(3) 差入保証金	※2		3,182,951		4,823,254		1,640,303
(4) 繰延税金資産			171,366		175,758		4,392
(5) その他	※2		704,702		745,963		41,260
貸倒引当金			△377,978		△381,909		△3,931
投資その他の資産合計			17,540,044		18,654,369		1,114,324
固定資産合計			65,876,490	82.6	64,713,243	80.4	△1,163,247
資産合計			79,747,427	100.0	80,537,956	100.0	790,529

		前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形及び買掛金			10,554,278			9,190,651			△1,363,627
2 短期借入金	※ 2		21,167,385			22,487,375			1,319,990
3 未払法人税等			76,046			55,090			△20,955
4 前受金	※ 2		7,837,488			7,802,565			△34,923
5 賞与引当金			239,350			970			△238,379
6 ポイント金券引当金			331,500			331,500			—
7 店舗撤退損失引当金			—			830,000			830,000
8 設備支払手形			—			510,330			510,330
9 その他	※ 2		5,232,245			5,865,568			633,323
流動負債合計			45,438,294	57.0		47,074,051	58.5		1,635,757
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金	※ 2		14,753,341			16,491,026			1,737,685
2 長期設備支払手形			—			1,434,037			1,434,037
3 繰延税金負債			—			2,345			2,345
4 再評価に係る繰延税金負債	※ 4		5,065,225			4,341,668			△723,557
5 退職給付引当金			2,235,853			2,205,629			△30,224
6 役員退職慰労引当金			314,235			286,525			△27,710
7 商品券回収損失引当金			491,207			532,100			40,893
8 PCB廃棄物処理費用引当金			—			231,443			231,443
9 システム解約損失引当金			—			388,000			388,000
10 負ののれん			—			974,802			974,802
11 預り保証金			152,115			151,359			△756
12 その他			17,757			34,929			17,172
固定負債合計			23,029,734	28.9		27,073,866	33.6		4,044,131
負債合計			68,468,028	85.9		74,147,917	92.1		5,679,888
(純資産の部)									
Ⅰ 株主資本									
1 資本金			10,532,168			10,532,168			—
2 資本剰余金			11,904,338			11,904,338			—
3 利益剰余金			△17,792,972			△21,596,004			△3,803,031
4 自己株式			△19,619			△20,704			△1,084
株主資本合計			4,623,914	5.8		819,797	1.0		△3,804,116
Ⅱ 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			17,063			6,198			△10,865
2 繰延ヘッジ損益			△19,266			△8,616			10,650
3 土地再評価差額金	※ 4		6,657,687			5,572,659			△1,085,027
評価・換算差額等合計			6,655,484	8.3		5,570,241	6.9		△1,085,242
純資産合計			11,279,398	14.1		6,390,038	7.9		△4,889,359
負債純資産合計			79,747,427	100.0		80,537,956	100.0		790,529

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			100,126,358	100.0		109,006,147	100.0		8,879,789
II 売上原価			74,033,592	73.9		80,519,027	73.9		6,485,434
売上総利益			26,092,765	26.1		28,487,120	26.1		2,394,355
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		2,110,688			2,144,451			33,762	
2 宣伝費		1,982,977			2,155,296			172,319	
3 貸倒引当金繰入額		9,339			—			△9,339	
4 給与手当		7,933,655			8,813,942			880,287	
5 賞与引当金繰入額		159,845			—			△159,845	
6 退職給付費用		386,202			374,886			△11,315	
7 役員退職慰労引当金繰入額		41,647			27,825			△13,821	
8 厚生費		1,368,811			1,547,497			178,686	
9 賃借料		2,845,452			4,235,949			1,390,496	
10 減価償却費		1,855,362			2,108,165			252,803	
11 その他		5,986,319	24,680,301	24.7	7,264,081	28,672,096	26.3	1,277,761	3,991,795
営業利益又は 営業損失 (△)			1,412,463	1.4		△184,976	△0.2		△1,597,439
IV 営業外収益									
1 受取利息		301,013			288,962			△12,051	
2 賃貸料		352,718			349,733			△2,985	
3 売場改装受入金		347,721			422,930			75,209	
4 未回収商品券受入益		219,462			—			△219,462	
5 負ののれん償却額		—			181,742			181,742	
6 持分法による投資利益		246,688			620,805			374,117	
7 その他		292,597	1,760,200	1.8	742,665	2,425,098	2.2	450,068	664,897
V 営業外費用									
1 支払利息		1,146,378			1,156,583			10,204	
2 売上割引		524,054			542,166			18,112	
3 商品券回収損失引当金繰入額		183,864			—			△183,864	
4 その他		623,233	2,477,531	2.5	697,426	2,396,176	2.2	74,193	△81,355
経常利益又は 経常損失 (△)			695,133	0.7		△156,054	△0.1		△851,187

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 1	3,304			—			△3,304	
2 投資有価証券売却益		—			11,250			11,250	
3 貸倒引当金戻入益		—			7,069			7,069	
4 子会社退店に伴う 受入補償金	※ 2	4,500,000	4,503,304	4.5	—	18,320	—	△4,500,000	△4,484,983
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 3	202,475			166,261			△36,214	
2 減損損失	※ 4	—			3,794,286			3,794,286	
3 子会社整理損		1,642,387			—			△1,642,387	
4 投資有価証券評価損		—			8,711			8,711	
5 会員権等評価損		—			2,300			2,300	
6 貸倒引当金繰入額	※ 5	269,000			—			△269,000	
7 PCB廃棄物処理損	※ 6	—			1,927			1,927	
8 PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	※ 7	—			231,443			231,443	
9 店舗撤退損失引当金繰入額	※ 8	—			830,000			830,000	
10 システム解約損失引当金繰入額	※ 9	—			388,000			388,000	
11 早期退職金	※10	—			13,585			13,585	
12 商品券回収損失引当金 繰入額		446,800	2,560,663	2.6	—	5,436,515	5.0	△446,800	2,875,852
税金等調整前当期純利益			2,637,774	2.6		—	—	△2,637,774	
税金等調整前当期純損失			—	—		5,574,249	△5.1	5,574,249	△8,212,023
法人税、住民税及び事業税		66,177			37,161			△29,016	
法人税等調整額		△200,537	△134,359	△0.2	△723,351	△686,189	△0.6	△522,814	
当期純利益			2,772,133	2.8				△2,772,133	
当期純損失			—	—		4,888,059	△4.5	4,888,059	△7,660,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,772,133		2,772,133
自己株式の取得				△2,094	△2,094
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,072,940	△2,094	3,070,845
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△17,792,972	△19,619	4,623,914

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	6,945,019	3,476	8,501,564
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						2,772,133
自己株式の取得						△2,094
土地再評価差額金の取崩						300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,712	7,560	△300,807	△289,534	△3,476	△293,011
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,712	7,560	△300,807	△289,534	△3,476	2,777,834
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	△19,266	6,657,687	6,655,484	—	11,279,398

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△17,792,972	△19,619	4,623,914
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△4,888,059		△4,888,059
自己株式の取得				△1,084	△1,084
土地再評価差額金の取崩			1,085,027		1,085,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,803,031	△1,084	△3,804,116
平成21年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△21,596,004	△20,704	819,797

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	△19,266	6,657,687	6,655,484	11,279,398
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△4,888,059
自己株式の取得					△1,084
土地再評価差額金の取崩					1,085,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,865	10,650	△1,085,027	△1,085,242	△1,085,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,856	10,650	△1,085,027	△1,085,242	△4,889,359
平成21年2月28日残高(千円)	6,198	△8,616	5,572,659	5,570,241	6,390,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (当期純損失△)		2,637,774	△5,574,249	△8,212,023
減価償却費		1,912,824	2,193,364	280,539
減損損失		—	3,794,286	3,794,286
負ののれん償却額		—	△181,742	△181,742
貸倒引当金の増減額(減少△)		252,211	△7,163	△259,374
賞与引当金の増減額(減少△)		10,474	△297,944	△308,419
ポイント金券引当金の減少額		△33,400	—	33,400
退職給付引当金の増減額(減少△)		105,773	△30,224	△135,997
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		36,457	△27,710	△64,167
商品券回収損失引当金の増加額		491,207	40,893	△450,314
受取利息及び受取配当金		△306,445	△294,586	11,858
支払利息		1,146,378	1,156,583	10,204
持分法による投資利益		△246,688	△620,805	△374,117
固定資産売却益		△3,304	—	3,304
投資有価証券売却益		△3,476	△11,250	△7,773
固定資産除却損等		208,409	166,578	△41,831
子会社整理損		1,376,338	—	△1,376,338
投資有価証券評価損		—	8,711	8,711
会員権等評価損		—	2,300	2,300
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額		—	231,443	231,443
店舗撤退損失引当金繰入額		—	830,000	830,000
システム解約損失引当金繰入額		—	388,000	388,000
売上債権の減少額		959,246	347,115	△612,131
たな卸資産の増減額(増加△)		△20,814	418,241	439,055
仕入債務の減少額		△2,432,391	△2,517,554	△85,162
未払消費税等の減少額		△73,052	△41,147	31,904
その他資産の減少額		107,381	58,414	△48,966
その他負債の増減額(減少△)		△99,641	173,420	273,062
小計		6,025,264	204,973	△5,820,291
利息及び配当金の受取額		308,106	293,136	△14,970
利息の支払額		△1,118,367	△1,149,890	△31,522
法人税等の支払額		△180,615	△75,521	105,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,034,388	△727,301	△5,761,689

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△ 106,600	△121,600	△15,000
定期預金の払戻しによる収入		106,600	121,600	15,000
有価証券の取得による支出		△ 34,882	—	34,882
有価証券の売却による収入		34,912	30,000	△4,912
有形固定資産の取得による支出		△ 1,294,746	△1,928,394	△633,647
有形固定資産の売却による収入		793,744	1,287	△792,456
無形固定資産の取得による支出		△ 40,952	△3,247	37,705
無形固定資産の売却による収入		277	—	△277
投資有価証券の取得による支出		△ 200,220	—	200,220
投資有価証券の売却による収入		—	337,678	337,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※ 2	—	297,380	297,380
貸付による支出		△ 50,088	△66,782	△16,694
貸付金の回収による収入		428,200	408,200	△20,000
差入保証金差入による支出		△ 49,839	△1,205,255	△1,155,415
差入保証金返還による収入		2,185,051	68,691	△2,116,359
その他		420	△7,515	△7,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,771,874	△2,067,958	△3,839,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△ 4,030,500	1,071,900	5,102,400
長期借入れによる収入		951,000	6,850,000	5,899,000
長期借入金の返済による支出		△ 7,014,222	△4,864,225	2,149,997
自己株式の取得による支出		△ 2,094	△1,084	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,095,816	3,056,590	13,152,406
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△ 3,289,553	261,330	3,550,884
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,720,271	3,430,717	△3,289,553
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,430,717	3,692,048	261,330

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋、(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、井筒屋商事(株)、(株)井筒屋ファッションサービス、(株)井筒屋外商サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算終了までの損益決算書については連結いたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ(株)、(株)エビス及び(株)小倉伊勢丹であります。 (2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス(株) 外2社 関連会社 (株)ウィズコミュニケーション 外1社 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋、(株)飯塚井筒屋、(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、井筒屋商事(株)、(株)井筒屋ファッションサービス、(株)井筒屋外商サービス 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。 なお、(株)小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で(株)コレット井筒屋に、(株)宇部井筒屋は平成20年5月22日付で(株)山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ(株)、(株)エビスであります。 「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり(株)小倉伊勢丹は持分法適用関連会社から連結子会社としました。 (2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス(株) 外2社 関連会社 シャボン玉商事(株) 前連結会計年度において、持分法を適用しない関連会社であった(株)ウィズコミュニケーションは平成21年2月24日をもって所有する全株式を売却いたしました。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10年～34年</td></tr> <tr> <td>什器備品(その他)</td><td>5年～8年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,260千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	建物及び構築物	10年～34年	什器備品(その他)	5年～8年	② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10年～34年</td></tr> <tr> <td>什器備品(その他)</td><td>5年～8年</td></tr> </table> (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業損失は93,405千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は98,894千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ② ソフトウェア 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社について平成21年度夏季賞与については支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。	建物及び構築物	10年～34年	什器備品(その他)	5年～8年
建物及び構築物	10年～34年								
什器備品(その他)	5年～8年								
建物及び構築物	10年～34年								
什器備品(その他)	5年～8年								

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。 ⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)の公表に伴い、当連結会計年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が44,407千円、税金等調整前当期純利益が491,207千円減少しております。	③ ポイント金券引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
⑦ —————	⑦ P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、P C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は231,443千円増加しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
⑧	⑧ 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る見込額を計上しております。
⑨	⑨ システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金支払利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)	(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、6年間の定額法により償却しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未回収商品券受入益」は142,698千円であります。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1	※1 受取手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 296千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 30,000千円 建物 16,531,228 土地 26,396,935 投資有価証券 352,060 差入保証金 600,000 その他(投資その他の資産) 45,000 計 43,955,223 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,142,455千円 1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金) 4,730,760 前受金 279,000 長期借入金 14,510,341 その他(流動負債) 131,858 計 28,794,414	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 16,943,641千円 土地 24,477,676 投資有価証券 71,367 差入保証金 600,000 その他(投資その他の資産) 39,000 計 42,131,684 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 11,793,055千円 1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金) 4,410,600 前受金 47,000 長期借入金 14,657,026 その他(流動負債) 54,926 計 30,962,607
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 790,806千円	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 752,724千円
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,490,285千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△6,260,154千円
5 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																
※ 1 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	※ 1 _____																
※ 2 (株)博多井筒屋の店舗閉店に伴うものであります。	※ 2 _____																
※ 3 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります	※ 3 同左																
※ 4 _____	※ 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>福岡県 北九州市</td><td>事業用 資産</td><td>土地及び建物 等</td><td>3, 090, 000</td></tr><tr><td>福岡県 久留米市</td><td>処分 予定資産</td><td>建物</td><td>596, 216</td></tr><tr><td>福岡県 筑後市</td><td>事業用 資産</td><td>土地及び建物 等</td><td>108, 069</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県 北九州市	事業用 資産	土地及び建物 等	3, 090, 000	福岡県 久留米市	処分 予定資産	建物	596, 216	福岡県 筑後市	事業用 資産	土地及び建物 等	108, 069
場所	用途	種類	金額 (千円)														
福岡県 北九州市	事業用 資産	土地及び建物 等	3, 090, 000														
福岡県 久留米市	処分 予定資産	建物	596, 216														
福岡県 筑後市	事業用 資産	土地及び建物 等	108, 069														
	(経緯) 継続的な土地市場価格の下落、また平成20年8月12日開催の当社ならびに当社連結子会社(株)久留米井筒屋の取締役会において、久留米井筒屋の閉店について決議したことに伴い、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。																
	(減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>1, 857, 123</td></tr><tr><td>構築物</td><td>6, 669</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>64, 065</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 866, 059</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>368</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 794, 286</td></tr></table>	種類	金額 (千円)	建物	1, 857, 123	構築物	6, 669	什器備品	64, 065	土地	1, 866, 059	ソフトウェア	368	合計	3, 794, 286		
種類	金額 (千円)																
建物	1, 857, 123																
構築物	6, 669																
什器備品	64, 065																
土地	1, 866, 059																
ソフトウェア	368																
合計	3, 794, 286																
	(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。																
	(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております																
※ 5 (株)エッグに係る貸倒引当金繰入額であります。	※ 5 _____																
※ 6 _____	※ 6 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進のに関する特別措置法」によるP C B廃棄物費用であります。																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※7 _____ ※8 _____ ※9 _____ ※10 _____	※7 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。 (追加情報) 当連結会計年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金としております。この結果、税金等調整前当期純損失は231,443千円増加しております。 ※8 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。 ※9 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。 ※10 久留米井筒屋に係るものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,190	16,010	—	131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,469,917千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△39,200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,430,717</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,469,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	3,430,717	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,731,248千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△39,200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,692,048</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の追加取得により連結子会社となった(株)小倉伊勢丹(平成20年4月1日(株)コレット井筒屋に商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,934,420 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>522,294</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△ 1,804,506</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△ 1,156,546</td></tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td><td>△ 495,662</td></tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋株式の取得価額</td><td>△ 0</td></tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物</td><td>297,380</td></tr> <tr> <td>差引：(株)コレット井筒屋取得による収入</td><td>297,380</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,731,248千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	3,692,048	流動資産	2,934,420 千円	固定資産	522,294	流動負債	△ 1,804,506	負ののれん	△ 1,156,546	持分法による投資利益	△ 495,662	(株)コレット井筒屋株式の取得価額	△ 0	(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297,380	差引：(株)コレット井筒屋取得による収入	297,380
現金及び預金勘定	3,469,917千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200																												
現金及び現金同等物	3,430,717																												
現金及び預金勘定	3,731,248千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200																												
現金及び現金同等物	3,692,048																												
流動資産	2,934,420 千円																												
固定資産	522,294																												
流動負債	△ 1,804,506																												
負ののれん	△ 1,156,546																												
持分法による投資利益	△ 495,662																												
(株)コレット井筒屋株式の取得価額	△ 0																												
(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297,380																												
差引：(株)コレット井筒屋取得による収入	297,380																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,838,624	287,733	100,126,358	—	100,126,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,635,051	839,500	4,474,552	(4,474,552)	—
計	103,473,676	1,127,234	104,600,910	(4,474,552)	100,126,358
営業費用	101,756,172	1,092,604	102,848,776	(4,134,882)	98,713,894
営業利益	1,717,503	34,630	1,752,133	(339,670)	1,412,463
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	80,492,095	8,570,441	89,062,536	(9,315,109)	79,747,427
減価償却費	1,877,109	1,271	1,878,380	—	1,878,380
資本的支出	1,387,856	1,350	1,389,206	—	1,389,206

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,731,213	274,934	109,006,147		109,006,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781,643	876,516	3,658,160	(3,658,160)	
計	111,512,857	1,151,451	112,664,308	(3,658,160)	109,006,147
営業費用	111,384,414	1,160,392	112,544,806	(3,353,682)	109,191,123
営業利益	128,293	△8,941	119,351	(304,327)	△184,976
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	85,285,401	8,286,225	93,571,627	(13,033,671)	80,537,956
減価償却費	2,145,933	1,485	2,147,418		2,147,418
資本的支出	3,799,565	1,488	3,801,053		3,801,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

(注) 3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が26,260千円増加し、営業利益が営業利益が同額それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が93,394千円、「その他事業」が11千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	98円35銭	1株当たり純資産額	55円72銭
1株当たり当期純利益	24円17銭	1株当たり当期純損失	42円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,279,398千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,390,038千円
普通株式に係る純資産額	11,279,398千円	普通株式に係る純資産額	6,390,038千円
差額の内訳		差額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	115,190株	普通株式の自己株式数	131,200株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,689,763株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	2,772,133千円	連結損益計算書上の当期純損失	4,888,059千円
普通株式に係る当期純利益	2,772,133千円	普通株式に係る当期純損失	4,888,059千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,696,667株	普通株式の期中平均株式数	114,683,380株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
株式取得による子会社化 当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。 1 株式取得の旨及び目的 当社は、平成15年4月にJ R小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合併で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。 しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。 北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。 ついては、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額（1円）で譲り受けることといたしました。 2 株式取得の相手会社の名称 株式会社 伊勢丹	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
3 対象会社の概要 (1) 商号 株式会社小倉伊勢丹 (平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更) (2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 (3) 設立年月日 平成15年4月16日 (4) 事業内容 百貨店業 (5) 決算期 3月31日 (6) 従業員数 276名(平成19年3月期) (7) 資本金 1,000百万円 (8) 発行済株式総数 40,000株 (9) 最近の業績 (平成19年3月期) <table border="1" data-bbox="308 775 764 938"> <tr> <td>売上高</td><td>17,029百万円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>1,231百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>4,229百万円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>△2,966百万円</td></tr> </table> 4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 異動前の 所有株式数 12,000株 (所有割合30%) (2) 取得株式数 28,000株 (取得価額1円) (3) 異動後の 所有株式数 40,000株 (所有割合100%) 5 その他重要な特約等 平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしております。 6 当該事象の連結損益に与える影響額 株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を、当社が譲り受けすることに伴い、営業外収益(持分法による投資利益および負ののれん償却)を次のとおり計上する見込みです。 (1) 平成21年2月期連結決算 7億2千万円 (2) 平成22年2月期から平成26年2月期まで 毎期2億1千万円	売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	△2,966百万円	
売上高	17,029百万円								
当期純損失	1,231百万円								
総資産	4,229百万円								
純資産	△2,966百万円								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※ 1		3, 075, 492	16. 3		2, 964, 202	15. 8		△ 111, 289
2 受取手形		31, 278	32, 447		1, 168				
3 売掛金		3, 811, 120	3, 510, 513		△ 300, 606				
4 有価証券	64, 882	34, 900	△ 29, 982						
5 商品	4, 138, 536	3, 985, 427	△ 153, 109						
6 貯蔵品	13, 502	14, 587	1, 085						
7 前払費用	219, 535	195, 970	△ 23, 565						
8 未収収益	51								
9 未収入金	※ 4	607, 831	644, 095		36, 264				
10 その他		63, 236	23, 406		△ 39, 881				
11 貸倒引当金		△ 25, 400	△20, 800	4, 600					
流動資産合計		12, 000, 067		11, 384, 751		△ 615, 315			
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※ 2	44, 202, 558		44, 283, 560					
減価償却累計額		26, 818, 668	17, 383, 889	28, 272, 784	16, 010, 776		△ 1, 373, 113		
(2) 構築物		398, 754		448, 801					
減価償却累計額		316, 559	82, 195	329, 796	119, 004		36, 809		
(3) 車両運搬具		930		930					
減価償却累計額		883	46	892	37		△ 9		
(4) 什器備品		2, 762, 062		2, 808, 532					
減価償却累計額		2, 102, 023	660, 039	2, 316, 558	491, 974		△ 168, 064		
(5) 土地	※ 2 ※ 3		26, 666, 517		24, 816, 222		△ 1, 850, 295		
(6) 建設仮勘定			6, 631		—		△6, 631		
有形固定資産計			44, 799, 320		41, 438, 014		△ 3, 361, 306		
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			88, 715		60, 043		△ 28, 672		
(2) 電話加入権			34, 601		34, 601		—		
無形固定資産計			123, 316		94, 644		△ 28, 672		

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		524,541		394,871		△ 129,669
(2) 関係会社株式			259,454		242,109		△ 17,344
(3) 関係会社長期貸付金			22,605,000		27,050,000		4,445,000
(4) 破産・更生債権等			122,156		113,174		△ 8,982
(5) 差入保証金			2,244,454		2,201,767		△ 42,686
(6) 関係会社長期未収入金			—		1,015,875		1,015,875
(7) 長期前払費用			56,608		37,741		△ 18,867
(8) その他	※2		385,086		378,788		△ 6,298
(9) 貸倒引当金			△ 9,413,805		△12,449,028		△ 3,035,223
投資その他の資産計			16,783,497		18,985,300		2,201,803
固定資産合計			61,706,134	83.7	60,517,959	84.2	△ 1,188,175
資産合計			73,706,202	100.0	71,902,710	100.0	△ 1,803,491
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			140,759		147,250		6,490
2 買掛金			8,757,699		5,923,960		△ 2,833,739
3 短期借入金	※2		14,285,100		15,992,525		1,707,425
4 1年内返済長期借入金	※2		4,408,136		4,666,450		258,314
5 未払金	※4		623,156		770,055		146,898
6 未払費用			42,650		37,388		△ 5,261
7 未払法人税等			50,000		63,130		13,130
8 未払消費税等			—		87,727		87,727
9 前受金			302,270		183,612		△ 118,658
10 商品券	※2		3,395,067		3,361,062		△ 34,004
11 預り金	※4		6,224,313		8,360,453		2,136,140
12 賞与引当金			170,200		—		△ 170,200
13 ポイント金券引当金			287,500		288,500		1,000
14 店舗撤退損失引当金			—		830,000		830,000
15 設備支払手形			116,700		326,383		209,683
16 その他			19,203		227,890		208,687
流動負債合計			38,822,757	52.7	41,266,390	57.4	2,443,633

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
II 固定負債							
1 長期借入金	※2		13,715,848			14,842,926	1,127,078
2 繰延税金負債			4,392			2,345	△ 2,047
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3		5,065,019			4,341,668	△ 723,351
4 退職給付引当金			1,637,838			1,649,675	11,836
5 役員退職慰労引当金			277,570			252,640	△ 24,930
6 債務保証引当金			2,101,000			219,000	△ 1,882,000
7 商品券回収損失引当金			446,207			496,800	50,593
8 PCB廃棄物処理費用引当金			—			224,572	224,572
9 システム解約損失引当金			—			388,000	388,000
10 長期設備支払手形			—			418,162	418,162
11 預り保証金			152,115			141,619	△ 10,496
12 長期未払金			—			1,015,875	1,015,875
13 その他			17,757			17,805	47
固定負債合計			23,417,747	31.8		24,011,088	593,340
負債合計			62,240,504	84.4		65,277,479	3,036,974
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,532,168			10,532,168	—
2 資本剰余金							
資本準備金		11,904,338			11,904,338		—
資本剰余金合計			11,904,338			11,904,338	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,127,023			1,127,023		—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△18,433,965			△22,195,898		△ 3,761,932
利益剰余金合計			△17,306,941			△21,068,874	△ 3,761,932
4 自己株式			△ 19,619			△20,704	△ 1,084
株主資本合計			5,109,944	6.9		1,346,926	△ 3,763,017
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			6,588			3,517	△ 3,070
2 繰延ヘッジ損益			△ 19,266			△8,616	10,650
3 土地再評価差額金	※3		6,368,430			5,283,403	△ 1,085,027
評価・換算差額等合計			6,355,752	8.6		5,278,304	△ 1,077,447
純資産合計			11,465,697	15.6		6,625,231	△ 4,840,465
負債純資産合計			73,706,202	100.0		71,902,710	△ 1,803,491

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		82,647,710	100.0		76,503,928	100.0		△ 6,143,782
II 売上原価	※1								
1 商品期首たな卸高		3,906,799			4,138,536			231,737	
2 当期商品仕入高		61,800,110			56,710,539			△5,089,571	
合計		65,706,910			60,849,076				
3 商品期末たな卸高		4,138,536	61,568,374	74.5	3,985,427	56,863,648	74.3	△153,109	△ 4,704,725
売上総利益	※1		21,079,336	25.5		19,640,279	25.7		△ 1,439,056
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		1,838,752			1,579,046			△259,705	
2 宣伝費		1,663,268			1,356,974			△306,294	
3 運賃・包装費		600,532			596,490			△4,042	
4 貸倒引当金繰入額		12,930			—			△12,930	
5 役員報酬 及び従業員給与		4,339,368			4,683,061			343,693	
6 従業員賞与		251,873			217,736			△34,137	
7 賞与引当金繰入額		170,200			—			△170,200	
8 退職給付費用		287,550			300,809			13,258	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		39,085			—			△39,085	
10 厚生費		791,403			893,547			102,143	
11 光熱給水費		834,913			856,130			21,217	
12 租税公課	※2	438,583			461,261			22,677	
13 賃借料		2,378,544			2,390,798			12,253	
14 減価償却費		1,554,655			1,660,882			106,226	
15 業務委託費		1,844,858			876,537			△968,320	
16 その他		2,619,021	19,665,541	23.8	2,510,704	18,383,975	24.0	△108,317	△ 1,281,566
営業利益			1,413,794	1.7		1,256,303	1.6		△ 157,490

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	342,973			353,898			10,924	
2 受取配当金		6,595			6,562			△32	
3 貸貸料	※3	483,367			496,678			13,311	
4 売場改装受入金		331,698			126,169			△205,529	
5 未回収商品券受入益		219,462			—			△219,462	
6 その他	※3	220,904	1,605,001	1.9	497,769	1,481,078	1.9	276,865	△ 123,923
V 営業外費用									
1 支払利息	※3	1,255,873			1,274,214			18,340	
2 売上割引		428,922			391,290			△37,632	
3 不動産賃借料		256,850			240,248			△16,602	
4 商品券回収損失引当金 繰入額		172,689			171,634			△1,054	
5 その他	※3	472,164	2,586,500	3.1	380,488	2,457,876	3.2	△91,676	△ 128,624
経常利益			432,295	0.5		279,506	0.4		△ 152,789
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			10,933			10,933	
2 固定資産売却益	※4	3,304			—			△3,304	
3 債務保証引当金戻入益	※5	2,633,000			—			△2,633,300	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		—	2,636,304	3.2	1,350	12,283		1,350	△ 2,624,020
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※6	169,124			155,848			△13,276	
2 減損損失	※7	—			3,090,000			3,090,000	
3 投資有価証券評価損	※8	—			8,711			8,711	
4 関連会社株式評価損	※9	—			344			344	
5 会員権評価損	※10	—			2,300			2,300	
6 貸倒引当金繰入額	※11	96,399			1,072,466			976,066	
7 債務保証引当金繰入額	※12	—			73,000			73,000	
8 PCB廃棄物処理損	※13	—			1,927			1,927	
9 PCB廃棄物処理費用 引当金繰入額	※14	—			224,572			224,572	
10 店舗撤退損失引当金 繰入額	※15	—			830,000			830,000	
11 システム解約損失引当金 繰入額	※16	—			388,000			388,000	
12 商品券回収損失引当金 繰入額		389,800	655,323	0.8	—	5,847,170	7.6	△389,800	△ 5,191,846
税引前当期純利益			2,413,275	2.9		—	—	△2,413,275	
税引前当期純損失			—	—		5,555,380	△7.3	5,555,380	△ 7,968,656
法人税、住民税及び事業税		15,000			14,930			△69	
法人税等調整額		△ 200,537	△ 185,537	△0.2	△723,351	△708,420	△0.9	△522,814	
当期純利益			2,598,812	3.1		—	—	△2,598,812	
当期純損失			—	—		4,846,960	△6.3	4,846,960	△ 7,445,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日残高(千円)	1, 127, 023	△21, 333, 585	△20, 206, 561	△17, 525	2, 212, 419
事業年度中の変動額					
当期純利益		2, 598, 812	2, 598, 812		2, 598, 812
自己株式の取得				△2, 094	△2, 094
土地再評価差額金の取崩		300, 807	300, 807		300, 807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2, 899, 620	2, 899, 620	△2, 094	2, 897, 525
平成20年 2 月29日残高(千円)	1, 127, 023	△18, 433, 965	△17, 306, 941	△19, 619	5, 109, 944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182
事業年度中の変動額					
当期純利益					2,598,812
自己株式の取得					△2,094
土地再評価差額金の取崩					300,807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,763	7,560	△300,807	△300,010	△300,010
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,763	7,560	△300,807	△300,010	2,597,515
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	△19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2 月29日 残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年 2 月28日 残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成20年 2 月29日 残高(千円)	1, 127, 023	△18, 433, 965	△17, 306, 941	△19, 619	5, 109, 944
事業年度中の変動額					
当期純損失		△4, 846, 960	△4, 846, 960		△4, 846, 960
自己株式の取得				△1, 084	△1, 084
土地再評価差額金の取崩		1, 085, 027	1, 085, 027		1, 085, 027
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△3, 761, 932	△3, 761, 932	△1, 084	△3, 763, 017
平成21年 2 月28日 残高(千円)	1, 127, 023	△22, 195, 898	△21, 068, 874	△20, 704	1, 346, 926

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2 月29日 残高(千円)	6,588	△19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697
事業年度中の変動額					
当期純損失					△4,846,960
自己株式の取得					△1,084
土地再評価差額金の取崩					1,085,027
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,070	10,650	△1,085,027	△1,077,447	△1,077,447
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,070	10,650	△1,085,027	△1,077,447	△4,840,465
平成21年 2 月28日 残高(千円)	3,517	△8,616	5,283,403	5,278,304	6,625,231

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は 先入先出法による原価法により評価しております。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益が23,883千円、経常利益及び税 引前当期純利益が23,953千円それぞれ減少しており ます。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお ります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益は58,219千円、経常利益は 63,708千円減少し、税引前当期純損失は63,708千円 増加しております。 (2) ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。 (6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。 (7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表に伴い、当事業年度から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が56,407千円、税引前当期純利益が446,207千円減少しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成21年度夏季賞与については、支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。 (3) ポイント金券引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 債務保証引当金 同左 (7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(8) _____ (9) _____ (10) _____	(8) P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224,572千円増加しております。 (9) 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。 (10) システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息 (3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、還付請求額は流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																										
※1	※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 267千円																																										
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>14,876,063</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>25,819,393</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>151,320</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>36,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,912,777</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,232,930千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>4,408,136</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>13,715,848</td></tr> <tr> <td>商品券</td><td>36,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,392,914</td></tr> </table>	有価証券	30,000千円	建物	14,876,063	土地	25,819,393	投資有価証券	151,320	その他(投資その他の資産)	36,000	計	40,912,777	短期借入金	7,232,930千円	1年内返済長期借入金	4,408,136	長期借入金	13,715,848	商品券	36,000	計	25,392,914	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>15,352,857千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>23,969,097</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>71,367</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,423,321</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,619,965千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>4,410,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>14,657,026</td></tr> <tr> <td>商品券</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,717,591</td></tr> </table>	建物	15,352,857千円	土地	23,969,097	投資有価証券	71,367	その他(投資その他の資産)	30,000	計	39,423,321	短期借入金	7,619,965千円	1年内返済長期借入金	4,410,600	長期借入金	14,657,026	商品券	30,000	計	26,717,591
有価証券	30,000千円																																										
建物	14,876,063																																										
土地	25,819,393																																										
投資有価証券	151,320																																										
その他(投資その他の資産)	36,000																																										
計	40,912,777																																										
短期借入金	7,232,930千円																																										
1年内返済長期借入金	4,408,136																																										
長期借入金	13,715,848																																										
商品券	36,000																																										
計	25,392,914																																										
建物	15,352,857千円																																										
土地	23,969,097																																										
投資有価証券	71,367																																										
その他(投資その他の資産)	30,000																																										
計	39,423,321																																										
短期借入金	7,619,965千円																																										
1年内返済長期借入金	4,410,600																																										
長期借入金	14,657,026																																										
商品券	30,000																																										
計	26,717,591																																										
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 - 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 - 再評価を行った年月日…平成13年2月28日 - 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△8,038,488千円	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 - 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 - 再評価を行った年月日…平成13年2月28日 - 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△6,808,356千円																																										
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>298,236千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>15,308</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>5,918,160</td></tr> </table>	未収入金	298,236千円	未払金	15,308	預り金	5,918,160	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>196,446千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>99,093</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>8,011,227</td></tr> </table>	未収入金	196,446千円	未払金	99,093	預り金	8,011,227																														
未収入金	298,236千円																																										
未払金	15,308																																										
預り金	5,918,160																																										
未収入金	196,446千円																																										
未払金	99,093																																										
預り金	8,011,227																																										
5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証) <table> <tr> <td>(株)久留米井筒屋</td><td>2,256,642千円</td></tr> <tr> <td>(株)宇部井筒屋</td><td>1,595,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,851,642</td></tr> </table>	(株)久留米井筒屋	2,256,642千円	(株)宇部井筒屋	1,595,000	合計	3,851,642	5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証) <table> <tr> <td>(株)久留米井筒屋</td><td>124,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)山口井筒屋</td><td>3,122,500</td></tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋</td><td>1,463,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,709,500</td></tr> </table>	(株)久留米井筒屋	124,000千円	(株)山口井筒屋	3,122,500	(株)コレット井筒屋	1,463,000	合計	4,709,500																												
(株)久留米井筒屋	2,256,642千円																																										
(株)宇部井筒屋	1,595,000																																										
合計	3,851,642																																										
(株)久留米井筒屋	124,000千円																																										
(株)山口井筒屋	3,122,500																																										
(株)コレット井筒屋	1,463,000																																										
合計	4,709,500																																										
6 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円	6																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 2,540,702千円 売上原価 2,251,231 売上総利益 289,471	※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 2,406,360千円 売上原価 2,133,746 売上総利益 272,613
※2 租税公課の内訳 固定資産税 262,200千円 事業所税 72,518 収入印紙 48,212 自動車税 12 法人事業税 51,683 (付加価値割・資本割) 消費税 3,956	※2 租税公課の内訳 固定資産税 258,788千円 事業所税 75,345 収入印紙 46,025 自動車税 12 法人事業税 83,744 (付加価値割・資本割) 消費税 4,144
※3 関係会社に係る注記 受取利息 333,103千円 賃貸料 153,430 その他(営業外収益) 23,756 支払利息 237,448 その他(営業外費用) 25,181	※3 関係会社に係る注記 受取利息 344,871千円 賃貸料 177,376 その他(営業外収益) 44,326 支払利息 270,398 その他(営業外費用) 39,039
※4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	※4
※5 主に(株)博多井筒屋によるものであります。	※5
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 144,241千円 什器備品 24,883 合計 169,124	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 141,479千円 構築物 1,028 什器備品 13,355 合計 155,862

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																						
※ 7 -----	※ 7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>福岡県北九州市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>3,090,000</td></tr></table> (経緯) 当社黒崎地区における継続的な土地市場の下落にともない、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,168,601</td></tr><tr><td>構築物</td><td>6,669</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>64,065</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,850,295</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>368</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,090,000</td></tr></table> (資産グループの方法) 処分資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて計算しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000	種類	金額 (千円)	建物	1,168,601	構築物	6,669	什器備品	64,065	土地	1,850,295	ソフトウェア	368	合計	3,090,000
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000																				
種類	金額 (千円)																						
建物	1,168,601																						
構築物	6,669																						
什器備品	64,065																						
土地	1,850,295																						
ソフトウェア	368																						
合計	3,090,000																						
※ 8 -----	※ 8 強制評価減によるものであります。																						
※ 9 -----	※ 9 (株)井筒屋外商サービス、(株)井筒屋ファッションサービス、(株)コレット井筒屋、(株)エビスに係るものであります。																						
※10 -----	※10 ゴルフ会員権の評価減によるものであります。																						
※11 -----	※11 (株)久留米井筒屋、(株)エッグ、(株)エビスに係るものであります。																						
※12 -----	※12 (株)井筒屋外商サービス、(株)井筒屋ファッションサービス、(株)井筒屋商事、(株)レストラン井筒屋に係るものであります。																						

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
※13 _____	※13 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。
※14 _____	※14 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。 (追加情報) 当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224,572千円増加しております。
※15 _____	※15 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。
※16 _____	※16 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,190	16,010	—	131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	99円97銭	1株当たり純資産額	57円77銭
1株当たり当期純利益	22円66銭	1株当たり当期純損失	42円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,465,697千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	71,902,710千円
普通株式に係る純資産額	11,465,697千円	普通株式に係る純資産額	6,625,231千円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	115,190株	普通株式の自己株式数	131,200株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,689,763株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	2,598,812千円	損益計算書上の当期純損失	4,846,960千円
普通株式に係る当期純利益	2,598,812千円	普通株式に係る当期純損失	4,846,960千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,696,667株	普通株式の期中平均株式数	114,683,380株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
株式取得による子会社化 当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。 1 株式取得の旨及び目的 当社は、平成15年4月に J R 小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合併で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。 しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。 北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。 については、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額で譲り受けることといたしました。 2 株式取得の相手会社の名称 株式会社 伊勢丹 3 対象会社の概要 (1) 商号 株式会社小倉伊勢丹 (平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更) (2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 (3) 設立年月日 平成15年4月16日 (4) 事業内容 百貨店業 (5) 決算期 3月31日 (6) 従業員数 276名(平成19年3月期) (7) 資本金 1,000百万円 (8) 発行済株式総数 40,000株 (9) 最近の業績 (平成19年3月期) <table> <tr> <td>売上高</td><td>17,029百万円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>1,231百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>4,229百万円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>△2,966百万円</td></tr> </table>	売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	△2,966百万円	
売上高	17,029百万円								
当期純損失	1,231百万円								
総資産	4,229百万円								
純資産	△2,966百万円								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 異動前の所有株式数 12,000株 (所有割合30%) (2) 取得株式数 28,000株 (取得価額1円) (3) 異動後の所有株式数 40,000株 (所有割合100%) 5 その他重要な特約等 平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしております。	

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

期 別 区 分		当 期 (20/3~21/2)		前 期 (19/3~20/2)		増 減(△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	6,111	8.0 %	6,545	7.9 %	△ 434	93.4 %
	婦 人 服 ・ 洋 品	17,674	23.1 %	19,273	23.3 %	△ 1,599	91.7 %
	子 供 服 ・ 洋 品	2,337	3.1 %	2,522	3.1 %	△ 185	92.7 %
	そ の 他 衣 料 品	1,842	2.4 %	2,103	2.5 %	△ 261	87.6 %
	計	27,966	36.6 %	30,445	36.8 %	△ 2,479	91.9 %
身 回 品		11,388	14.9 %	12,917	15.6 %	△ 1,529	88.2 %
雑 貨	化 粧 品	2,998	3.9 %	3,107	3.8 %	△ 109	96.5 %
	美術・宝飾・貴金属	3,017	3.9 %	3,423	4.1 %	△ 406	88.1 %
	そ の 他 雑 貨	1,470	1.9 %	1,570	1.9 %	△ 100	93.6 %
	計	7,485	9.8 %	8,102	9.8 %	△ 617	92.4 %
家 庭 用 品	家 具	696	0.9 %	783	1.0 %	△ 87	88.9 %
	家 電	126	0.2 %	126	0.2 %	△ 0	100.0 %
	その他家庭用品	3,032	4.0 %	3,168	3.8 %	△ 136	95.7 %
	計	3,855	5.0 %	4,077	5.0 %	△ 222	94.6 %
食 料 品	生 鮮 食 品	4,504	5.9 %	4,450	5.4 %	54	101.2 %
	菓 子	3,809	5.0 %	3,776	4.6 %	33	100.9 %
	惣 菜	3,458	4.5 %	3,592	4.3 %	△ 134	96.3 %
	そ の 他 食 料 品	7,868	10.3 %	7,689	9.3 %	179	102.3 %
	計	19,640	25.7 %	19,508	23.6 %	132	100.7 %
食 堂 ・ 喫 茶		2,406	3.1 %	2,540	3.1 %	△ 134	94.7 %
サ ー ビ ス		414	0.5 %	445	0.5 %	△ 31	93.0 %
そ の 他		3,345	4.4 %	4,609	5.6 %	△ 1,264	72.6 %
合 計		76,503	100.0 %	82,647	100.0 %	△ 6,144	92.6 %

役 員 の 異 動

平成 21 年5月 28 日付

1. 新任取締役候補

該当はございません。

2. 退任予定取締役

該当はございません。

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 磯 部 久 治 (いそべ ひさはる)

[現:株式会社福岡銀行 取締役 常務執行役員]

※ なお、磯部久治氏は会社法第2条第 16 号に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 赤 司 真 人 (あかし まさと)

5. 新任執行役員候補

該当はございません。

6. 退任予定執行役員

該当はございません。

以 上